

○現在の税の仕組み

(1)課税方式

県民全体で支える「健全な山梨の森づくり」を進めるために必要な費用を、県民が等しく負担するという税導入の趣旨に基づき、既存の県民税均等割に上乗せして徴収する『県民税均等割超過課税方式』を採用しています。

(2)対象者

個人：県民税均等割を納めている方

1. 県内に住所のある個人
2. 県内に事務所や事業所又は家屋敷を持ち、その事務所などのある市町村内に住所がない個人

※次のいずれかに該当する方は課税されていません。

1. 生活保護法の規定による生活扶助を受けている人
2. 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額等が125万円以下だった人
3. 前年の合計所得金額等が次の計算式以下の人
市町村の条例で定める額×(控除対象配偶者+扶養親族の数+1)+加算額(市町村の条例で定める額)

法人：県民税均等割を納めている法人

1. 県内に事務所や事業所を有する法人
2. 県内に事務所や事業所はないが、寮、宿泊所、クラブ等を有する法人
3. 県内に事務所、事業所、寮などを有する法人でない社団や財団で代表者や管理人の定めのあるもののうち、収益事業を行うもの(収益事業を行わないものは非課税)

(3)税率

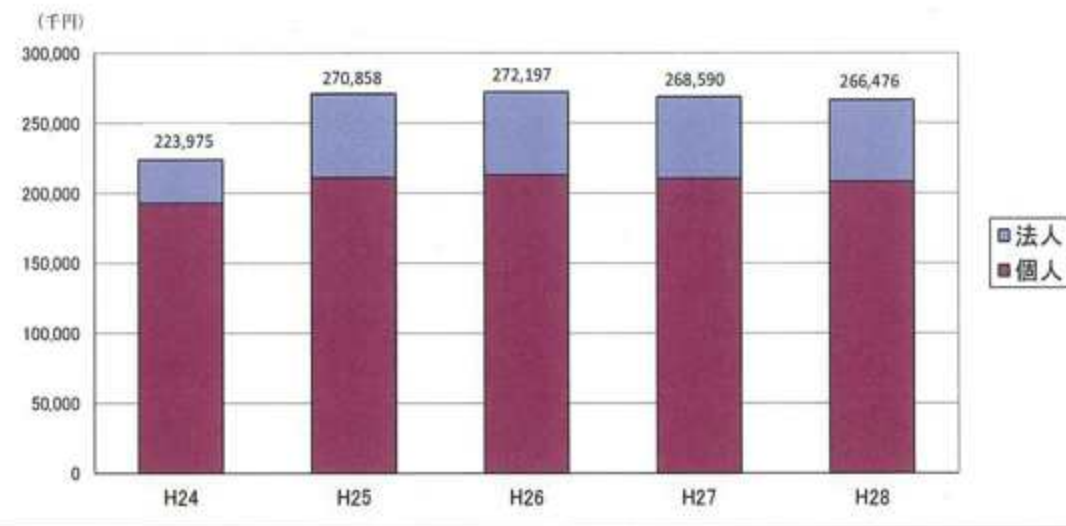
個人：年額500円

法人：均等割額の5%相当額

資本金等の額	均等割額	5%相当額
50億円超	800,000円	40,000円
10億円超～50億円以下	540,000円	27,000円
1億円超～10億円以下	130,000円	6,500円
1千万円超～1億円以下	50,000円	2,500円
1千万円以下等	20,000円	1,000円

○税収の推移

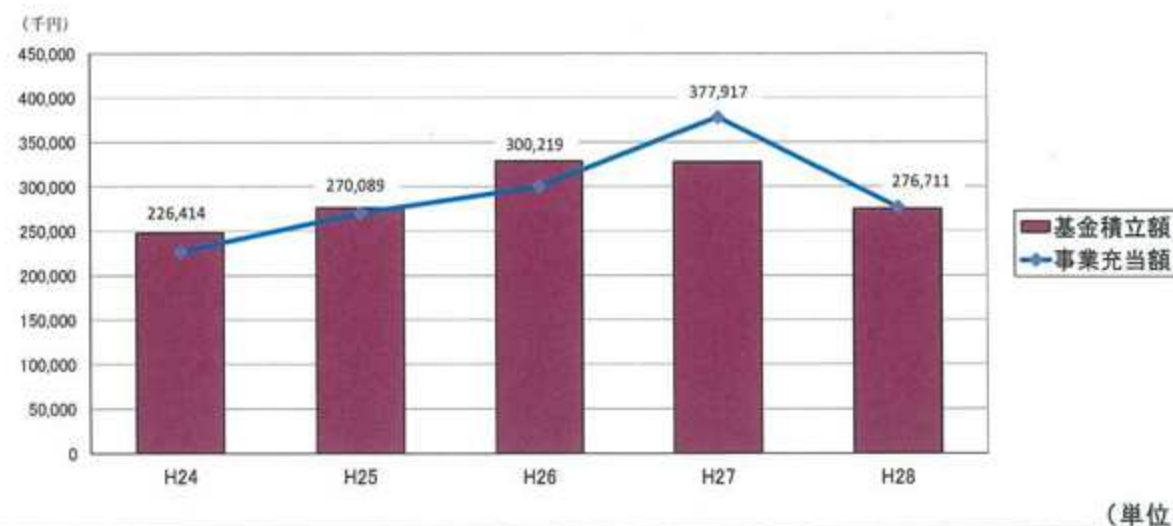
・税収は、平成24年4月1日以後に事業年度が終了する法人を対象としたため、初年度の税収は低かったものの、その後は概ね2億6千万円から2億7千万円で推移しています。



年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)	計
税収	個人	192,832	211,057	213,210	210,508	208,208	1,035,816
	法人	31,143	59,801	58,987	58,082	58,268	266,281
	計	223,975	270,858	272,197	268,590	266,476	1,302,097
前年度比		—	120.9%	100.5%	98.7%	99.2%	—

○基金積立額等の推移

・超過課税により得られた税収は、森林環境保全基金として管理することにより、森林整備等の目的に使われる仕組みになっています。



区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)	計
基金積立額		245,617	276,139	328,680	327,695	275,030	1,453,161
事業充当額		226,414	270,089	300,219	377,917	276,711	1,451,350
基金残高		19,203	25,253	53,714	3,492	1,811	—

※ 基金積立額には、神奈川県負担金・運用益を含む



県では、森林環境税を活用して取り組む事業として、以下の3つの基本施策を掲げて事業を実施しています。

- ① 多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり
- ② 木材・木質バイオマスの利用促進
- ③ 社会全体で支える仕組み

森林環境税活用事業の事業費一覧

(単位：千円)

基本施策	計画	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度(見込)	28年度(見込)	計
① 多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり	2,328,500	219,690	298,695	714,096	726,446	507,973	2,466,900
② 木材・木質バイオマスの利用促進	15,000	1,500	2,100	2,992	3,032	4,500	14,124
③ 社会全体で支える仕組み	80,578	9,008	3,458	4,936	5,322	6,568	29,292
事業費 総計	2,424,078	230,198	304,253	722,024	734,800	519,041	2,510,316

※ 神奈川県との共同事業分を含む

1 多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり

3事業を合わせた進捗は、計画時に想定していなかった人件費の上昇等(H24を100として、H27は133)がありました。森林環境税による基金を余すことなく活用し、面積については計画の86%を達成する見込み

① 荒廃森林再生事業

【事業内容】

- ・ 荒廃した人工林を間伐し、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林に誘導しました。
- ・ 急傾斜地等で林内に放置することが適当でない箇所での伐倒木の集積を行いました。
- ・ 獣害の発生している地域では残存木の保護対策を実施しました。
- ・ 間伐を実施するために必要な森林作業道開設、既設作業道等補修を行いました。

【実績】

・ 最終的な実施面積は、計画の83%となる見通しです。

(単位：百万円、ha)

	計画	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	計
事業費	1,945.6 (138.0)	169.5 (21.9)	222.7 (3.5)	567.7 (46.0)	580.0 (48.8)	438.6 (17.8)	1,978.5 (138.0)
実施面積	4,640 (640)	312 (66)	426 (12)	1,031 (217)	1,229 (207)	873 (41)	3,871 (543)

※ () 内は、共同事業による神奈川県負担分であり、内数

【効果】

- ・ 間伐の実施前より森林内が明るくなったことにより、植被率(地面を植物が覆っている面積割合)が増加しました。
- ・ また、林内にはコナラ、ケヤキ、クマシデ、ミズナラ、アオダモ、ミヤマザクラなどの高木性の広葉樹の増加もみられ、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林への推移が図られています。

【課題】

- ・ 事業主体である森林組合等が、荒廃した森林の所有者の特定、隣接者との境界確認に時間を要しています。
- ・ 事業の実施にあたっては、森林以外への転用を一定期間禁止する協定を森林所有者と締結することとしていますが、所有者の理解を得られない場合があります。
- ・ 人件費の上昇に加え、獣害の発生区域の拡大による経費の増加に伴い、当初の想定より1ha当たりの単価が上昇しています。

【実施状況】



実施前



林内に光が入り、明るくなりました



実施前



林内に光が入り、明るくなりました



実施前



明るくなったことにより、林内に広葉樹が侵入しました



②里山再生事業

【事業内容】

- ・長期間放置され、草木や竹の繁茂により荒廃した里山林において、不用木や侵入竹の除去・林内集積を行いました。

【実績】

- ・最終的な実施面積は、計画の107%となる見通しです。

(単位：百万円、ha)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	118.8	10.9	28.9	75.3	65.9	38.3	219.3
実施面積	500	28	79	151	171	105	534

【効果】

- ・不用木や侵入竹の除去・集積により、人と野生鳥獣との棲み分けや里山景観の保全等が図られました。

【課題】

- ・事業主体である森林組合等が、荒廃した森林の所有者の特定、隣接者との境界確認に時間を要しています。
- ・人件費の上昇に加え、林内集積に想定以上の経費が掛かり、当初の想定より1ha当たりの単価が上昇しています。

【実施状況】



③広葉樹の森づくり推進事業

【事業内容】

- ・伐採後に森林の状態に回復していない林地などに広葉樹を植栽しました。
- ・シカ等による苗木の食害を防止するための植栽木の保護を行いました。

【実績】

- ・最終的な実施面積は、計画の81%となる見通しです。

(単位：百万円、ha)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	264.1 (12.6)	39.3 (3.3)	47.1 (3.0)	71.1 (5.4)	80.5 (0.9)	31.1 (0)	269.1 (12.6)
実施面積	105 (5)	13 (2)	12 (1)	20 (2)	20 (0)	20 (0)	85 (5)

※ () 内は、共同事業による神奈川県負担分であり、内数

【効果】

- ・広葉樹の植栽により、森林への回復が進みました。
- ・食害防止ネットの設置により、植栽木がシカ等による食害から守られ、植栽木の約9割が根付くとともに、健全に生育していることが確認されました。

【課題】

- ・人件費の上昇に加え、獣害の発生区域の拡大による経費の増加に伴い、当初の想定より1ha当たりの単価が上昇しています。

【実施状況】



2 木材・木質バイオマスの利用促進

① 甲斐の木づくり推進事業

【事業内容】

- ・日常的に木に触れ、木の良さを知ってもらうことにより県産材の利用促進を図るため、学校施設等に県産材を使用した学習用備品を導入するための経費を助成しました。

【実績】

- ・最終的な木製備品の導入数は、計画を上回る138%の進捗となる見通しです。

(単位：百万円、組)

	計画	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	計
事業費	15.0	1.5	2.1	3.0	3.0	4.5	14.1
導入数	500	50	70	166	185	221	692

【効果】

- ・子ども達からは、「木の温かみを感じられ、落ち着いて勉強できる」といった感想が寄せられるなど、木の良さを実感する機会を提供することにより、木製品を利用する意識が醸成されました。
- ・公共性の高い学校施設への机・椅子などの木製品の導入は、県産材木製品の大きなPRになっています。

【課題】

- ・現在導入された学校は一部であり、より多くの学校施設等に木製品に触れる環境を整備する必要があります。

【実施状況】



3 社会全体で支える仕組み

① 県民参加の森林づくり推進事業

地球温暖化防止、水源かん養など森林の持つ様々な機能を多くの県民に理解していただき、県民参加の森づくりを進めるため、以下の普及啓発事業を実施

森林整備現場見学会の開催

森林環境税がどのように利用されているのか、県民の皆さんに実感していただく機会として森林整備現場見学会を開催



実施箇所



高性能林業機械による伐倒作業のデモンストレーション

開催日	開催場所	参加者数
平成26年10月7日(火)	南アルプス市平岡地内	56名
平成26年10月9日(木)	都留市大野地内	22名
平成27年11月4日(水)	笛吹市境川町大窪地内	15名
平成27年11月6日(金)	南部町大字万沢(白鳥山)地内	22名
計		115名

森林環境税を活用した事業に係る情報誌の発行

情報誌「木もれ日」(20,000部)を発行し、市町村や学校、金融機関等に配布するとともに、県ホームページに公表



情報誌「木もれ日」

木質バイオマス普及啓発イベントの開催

家庭用木質バイオマス設備の展示・説明会を実施



木質バイオマス利用体験教室



ペレットストーブの展示・説明